

【記載例：他社（資本金額5億円以上の法人、開示会社又はこれらの連結子会社）の財務分析に関する業務等】

令和〇年〇月〇日

金融庁長官 殿

千代田区霞ヶ関乙-乙-乙
〇〇〇〇株式会社
代表取締役社長 〇〇〇〇

業務補助等証明書

公認会計士の登録を受けようとする者 会計太郎は、下記のとおり業務補助等を行ったことを証明します。

記

業務補助等の期間 平成〇年〇月〇日から平成〇年〇月〇日まで

業務補助等の概要

1 実務従事を行った機関

所在地：千代田区霞ヶ関乙-乙-乙
名称：〇〇〇〇株式会社
業種：〇〇業（注：日本標準作業分類等を参考）
資本金：〇〇〇百万円
上場取引所：〇〇証券取引所
実務従事場所：〇〇部〇〇課

〔（注）実務従事を行った機関が連結子会社の場合は、併せて親会社についても上記項目（実務従事場所は除く。）を記載すること。〕

2 具体的な実務従事の内容

平成〇年〇月〇日から平成〇年〇月〇日までの間、上記の実務従事場所において、〇〇〇〇〇〇を目的とする以下の財務分析に関する事務を直接担当として行った。

(1) 個別企業の企業価値評価

企業の決算発表やアナリスト向け決算説明会、経営者からのヒアリングなどからの情報に加え、有価証券報告書のデータをもとに業績予測を立て、株価の妥当性を評価し、投資判断をレポートにまとめファンドマネージャーへ情報提供を行った。

企業の業績予測や株価の妥当性評価にあたっては、企業の成長性(売上高成長率、利益成長率など)、収益性(総資本事業利益率 ROA、経営資本営業利益率など)、財務の健全性(流動比率、株主資本比率、回転期間分析など)について指標分析を行った。

(2) 退職給付コンサルティング

上場企業のクライアント先に対して、退職給付債務が企業財務に与える影響について、株主資本や総資産に占める退職給付債務の比率、株主資本比率を算出し、同規模の企業と比較することで、クライアントの財務リスクがPBOの規模と株主資本の規模のどちらにより多く起因しているのか分析した。

例えば、PBOの規模に問題がある場合、PBOの金額は従業員数によって異なり、また、従業員の平均年齢及び平均給与に比例して増加する傾向があるため、従業員1人当りの退職給付債務で同業他社と比較し、クライアントの成熟度や給付水準が業界平均と相対的に比べて、どの位置にあるか分析した。

また、営業利益に対する退職給付費用の比率について、過去からの推移やその要因を分析し、今後の退職給付費用が収益に与える影響を分析した。

分析した結果に基づき、PBOの削減や退職給与費用の増加抑制の観点から改善策を提案した。

(3) 財務コンサルティング

①クライアントから財務資料、税務資料を入手し、次の内容について、クライアント先の時系列の指標推移、及び業界平均、競合他社との比較、事業計画に対する進捗状況等を調査し、課題点の抽出、改善案について検討を行った。

- ・ 流動性分析
(当座比率・流動比率など)
- ・ 安全性分析
(負債比率、株主資本比率、固定比率、固定長期適合率、
インタレストカバレッジレシオなど)
- ・ 回転率分析
(売上債権回転率、棚卸資産回転率、固定資産回転率、買入債権回転率など)
- ・ 収益性分析
(売上総利益率、売上高営業利益率、売上高経常利益率、売上高当期利益率、
純金利負担率、ROE、ROAなど)
- ・ 成長性分析
(売上高成長率、経常利益成長率など)
- ・ キャッシュフロー分析

- (営業CFマージン、営業CF対有利子負債比率、営業CF対流動負債比率など)
- ・ セグメント別分析
(営業利益率、売上高増収率、一人当たり売上高、使用総資本回転率、セグメント別ROAなど) 等

② 上記分析により、特に改善すべき項目については、詳細な資料を入手し、製品・品種単位もしくは得意先別（製造原価、在庫等）の分析を行った。

- ・ 部門別利益率の詳細分析
- ・ 製品別利益率の分析（歩留り率、生産性に関する分析含む）
- ・ 得意先別利益率の分析
- ・ 製品、仕掛品別回転率分析及びそれに基づく在庫削減ターゲットの設定、推進
- ・ 販売管理・一般管理費における主要経費の内容検討

(4) 同業他社分析

① (i)規模、収益性、開発力、営業力などの経営指標、(ii)組織体制、(iii)営業体制、(iv)業種別売上高、(v)事業別粗利益率などについて、主要な競合他社と比較することで、自社の強み、弱みを把握・分析し、今後の事業戦略を検討するとともに社内の事業戦略会議に提案した。

また、自社及び同業他社4社について、売上高や利益の金額の推移をグラフ化するとともに、対前年伸び率や増減要因の把握・分析、経営指標（売上高、営業利益、従業員数、連単倍率、時価総額）に関するレーダーチャートの作成を行った。

② 事業別に、売上高・売上原価や粗利率の推移及び売上高・製造費用（投入コスト）の推移について、グラフを作成するとともに、現状や増減要因を分析し、改善策を検討した。

また、当期製造費用や労務費・外注費の比率について、同業他社10社中の順位を把握することで、利益率向上のための改善策を検討・提案した。

管理部門の間接業務の見直しという方針のもと、部署別に全業務の洗い出しを行い、削減・合理化または強化可能な業務を選定し、削減可能費用及び強化費用を算出した。

上記洗い出しとあわせて、部署別・費目別の販管費の状況を把握し、各部門での対策や部門共通の課題を策定した。

(5) 海外関連会社に対する会計指導を目的とした財務分析

海外関連会社の決算書類に基づき、内容の適正性および妥当性を検討するとともに、正味保険料や未経過保険料の増減要因及び分野別ロスレシオの増減要因を分析した。

また、外国の制度改正を踏まえた利益処分案の妥当性の検討を行い、その結果をとりまとめ、役員会への報告資料を作成した。

さらに、海外関連会社に対する会計指導、海外の会計制度および税制の調査研究を行った。

(6) 第三者割当増資の引受案件における財務分析

第三者割当増資の引受けの検討を目的として、企業の経営計画における予想財務諸表に基づき、貸付金残高の増減分析を行うとともに、収益成長率・経費率等の指標を算出し、趨勢分析を行った。また、財務指標を変化させ、予想利益額の感度分析を行った。当該分析結果に基づき、予想財務諸表の合理性を検討した。

① 貸付金残高の増減分析においては、同業他社における貸付金残高増減率の推移や市場予測に基づく経済成長率等と比較し、水準の妥当性を検討した。

また、当該検討に際して、計画上の貸付金残高増減率が同業他社平均等と著しく乖離する場合には、その理由についてヒアリングし、計画上の貸付金残高増減が合理的な根拠に基づくものであるか検討した。

② 収益成長率の分析においては、経営計画中の営業収益等について、計画期間中の利益成長率の趨勢分析を行い、貸付金残高の推移と比較し、水準の妥当性を検討した。

また、当該検討に際して、計画上の収益成長率が貸付金残高増減率との連動性を著しく欠く場合には、その理由についてヒアリングし、計画上の収益成長率が合理的な根拠に基づくものであるか検討した。

③ 経費率の分析においては、経営計画中の営業収益に対する人件費の比率を算定し、計画期間中の比率の趨勢分析を行った。

また、当該検討に際して、計画上の比率が同業他社の平均等と比較して著しく乖離している場合には、その理由についてヒアリングし、計画上の経費率が合理的な根拠に基づくものであるか検討した。

以上